

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	災害ボランティアセンター連絡会支援事業	事業コード	846
------------	---------------------	-------	-----

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3011
	重点施策 体系	安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	防災	防災協働社会を創る	防災体制の整備	

PLAN (計画)	部署名	市民協働課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	平時より大規模な自然災害に備え、災害ボランティアの活動拠点として設置される「災害ボランティアセンター」の活動を支援する。				
	概要	災害ボランティアセンターのスタッフを養成する研修会および関係団体による連絡会を定期的開催し、その活動を資金的・組織的に支援する。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	民間等委託（全部）			
	内容	提案型市民主役事業により、従前から市と共同事務局を担っていた鯖江市社会福祉協議会に事務委託を行う。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	災害ボランティアセンター連絡会活動事業数		回	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	6	6	6		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	災害ボランティアセンター連絡会活動に関わる人数（延べ数）		人	目標値	220	230	240	250	250
				実績値	292	347	262		
	計算 根拠			達成率（%）	133	151	109		
				ランク	A	A	A		
実数値									
タイ プ	会計	一般会計		事業要員		正規職員		0.1	
	事業タイプ	単独事業		事業要員		臨時・嘱託			
	経費区分	物件費		事業要員		※所要時間			
【単位：千円】									
事業 費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	55	55	55					
	決算額	55	55						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	平成16年に発生した福井豪雨においても鯖江市内で延べ1万人以上の災害ボランティアが活動を行っており、災害時の生活支援における災害ボランティア活動は不可欠である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	受益者が不特定多数であり、サービス対価を徴収すべき事業ではないこと、またセーフティネットの事業である為。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	福井県	
			事業名	福井県災害ボランティアセンター連絡会事業、災害ボランティア養成研修	
			根拠	災害時に地域におけるボランティア活動の支援をスムーズに行うには、地元の市民活動団体等の関与が不可欠で、県単位の大きな組織とは役割分担が異なる。	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		
			事業名		
有効性		根拠	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	年1回の研修会の講師謝礼が予算化されているのみで削減の余地がない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	他からの補助金、交付金等なし。災害ボランティアの準備活動に対し、受益者負担はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業数、参加者数を増加させることは可能であると思われるが、いつ発生するかわからない災害に対する意識啓発であることから、中長期的に活動の中核を担うリーダー養成等を目指した定期的・計画的な事業実施が効果的である。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 引き続き各地区単位での防災総合訓練において、災害ボランティアセンターのPRを行っていくよう連携をとっていく。	平成28年度計画 引き続き各地区単位での防災総合訓練において、災害ボランティアセンターのPRを行っていくよう連携をとっていく。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	
実施状況	未実施	実施	実施	実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	防災訓練事業	事業コード 1266
------------	--------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防災	基本施策 防災協働社会を創る	実施施策 防災体制の整備	3011
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民や関係機関職員による総合防災訓練および水防訓練を実施し、災害時の初動体制を確立する。				
	概要	災害を想定し、市や消防組合および広域的な応援協力機関ならびに市民が一体となって、地区協議により協働訓練として、緊急避難や応急対策が迅速に行えるよう2地区を対象として防災訓練（総合防災訓練、水防訓練）を開催する。				
	法令根拠	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法				
	実施形態	現在	市直営	内容 市民や関係機関による総合防災訓練および水防訓練を実施し、災害時の初動体制を確立する。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	防災訓練の実施		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	2	2	1		
	水防訓練の実施		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	防災訓練への参加者数		人	目標値	800	800	800	1000	1000
				実績値	2078	4337	2880		
	計算根拠	訓練に参加した市民、市職員、関係機関職員等の人数		達成率(%)	259.8	542.1	360.0		
				ランク	A	A	A		
				実数値					
	タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員		0.3
		事業タイプ	単独事業		事業要員		臨時・嘱託		
経費区分		物件費		事業要員		※所要時間			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	2,049	1,350	921					
	決算額	1,792	1,324						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	全国で多くの災害が発生しており、防災について市民の関心は非常に高くなり、市民ニーズは十分ある。(H16年：福井豪雨、台風、新潟中越地震 H18年：豪雨 H19年：能登沖地震、中越沖地震 H20年：岩手・宮城内陸地震、豪雨 平成21年：中国・九州北部豪雨、台風(9号、18号)、静岡沖地震、平成23年東北上巻4)	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	災害時に備え、総合防災訓練や水防訓練を市が行う責務がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	費用の伴わない職員の訓練や鯖江・丹生消防組合と合同で実施する水防訓練および総合防災訓練を実施しており、最低限の経費支出としているため。		
		根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
		根拠	多数の市民や行政・関連団体が一体となり、市民の防災意識の向上と災害時に備えた体制を行う総合防災訓練の実施は、鯖江市地域防災計画にも規定されており、必要である。その訓練において様々なイベントを企画すれば更なる成果の向上を図れると思われるが、多額の経費を支出するため、現在の財政状況では困難である。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	平成27年度は、鯖江地区で開催予定であり、訓練内容については、継続して地域住民が考えた市民参加型の訓練を実施する。	平成28年度計画	平成28年度は、立待地区で開催予定であり、訓練内容については、継続して地域住民が考えた市民参加型の訓練を実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	浸水対策工事助成事業	事業コード	2961
------------	------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防災	基本施策 防災協働社会を創る	実施施策 防災体制の整備	3011
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 安全・安心		811

PLAN(計画)	部署名	土木課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	大雨等による住宅(兼用住宅・店舗・事務所・駐車場を含む)の浸水被害を防止するために防水板の設置や住宅のかさ上げ工事を実施する場合、工事費の一部を補助することにより、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりの推進を図る。				
	概要	【防水板設置工事】兼用住宅・店舗・事務所・駐車場の浸水を防止するため、住宅等の出入口や門扉等に浸水に耐える材質で取り外しまたは移動が可能な防水板等を設置する工事(補助率3/4、上限額300千円) 【住宅かさ上げ工事】浸水被害を防止するため、住宅等の基礎および床面を既存の高さよりも高くする工事(補助率3/4、上限額3,000千円)に対し助成する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	住宅等の浸水被害を防止するため、出入口や門扉に防水板を設置する工事または住宅の基礎をかさ上げする工事について補助金を交付する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	大雨等による住宅(兼用住宅を含む。)の浸水被害を防止するため、各地区区長会へ啓発活動を実施する。		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	助成対応者数/助成申請者数		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	-	100		
	計算根拠	防水板設置工事	補助率3/4 上限額 300千円	達成率(%)	100	-	100		
		住宅かさ上げ工事	補助率3/4 上限額 3,000千円	ランク	A	-	A		
			実数値	1/1	-	1/1			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	3,900	3,900	3,900					
	決算額	0	3,000						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	大雨等による住宅（兼用住宅を含む。）の浸水被害を防止するために防水板の設置等の工事を実施する場合、工事費の一部の補助を求める要望がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	大雨等による住宅（兼用住宅を含む。）の浸水被害を防止することにより、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりの推進を図ることは、行政が実施すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	特に住宅のかさ上げに要する費用に対する補助金の額について、補助率3/4、上限額3,000千円としているが、実際には個人の費用負担がかなり高額となる。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	市が個人に対して実施する浸水対策に関する助成制度に対する補助制度がない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民に対し制度内容の周知・普及を一層進める。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 市民に対し制度内容の周知・普及を一層進めるとともに、市民が利用しやすい制度への変更を検討する。	平成28年度計画 市民に対し制度内容の周知・普及を一層進めるとともに、市民が利用しやすい制度への変更を検討する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	原子力防災対策関係事業	事業コード 3009
------------	-------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防災	基本施策 防災協働社会を創る	実施施策 防災体制の整備	3011
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 安全・安心		811

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	原子力安全委員会は原発事故に係る防災対策を重点的に充実する地域を拡大し、これまでのEPZに代え、緊急事態には直ちに避難を実施する区域(PAZ)と、避難や屋内退避、安定ヨウ素剤の予防服役等を準備する区域(UPZ)の2つの区域を設定することとした。本市は、UPZ圏内に市域の約3分の2が含まれることとなり、市全域をUPZ圏内として設定し、国・県の原子力防災対策指針を基に、原子力防災会議専門委員会を設置し本市の原子力災害に係る地域防災計画を策定した。今後、この計画を下に、鯖江市広域避難計画要綱を策定後、原子力に関する知識を習得するため、原子力に係る研修会等に積極的に参加する。				
	概要	・地域防災計画/原子力防災会議専門委員会の設置・開催・地域防災計画の修正(原子力災害対策編)・原子力防災研修会等への参加				
	法令根拠	災害対策基本法				
	実施形態	現在	市直営			
	内容	原子力防災計画を策定後、市民に周知し、災害時の対応や体制を確立する。				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
		原子力防災に関する研修会を開催する。	回	目標値	1	2	2	1	1
				実績値	1	2	2		
	計算根拠			達成率(%)	100	100	100		
				ランク	A	A	A		
			実数値			2/2			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.75			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			※所要時間				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	213	245	40					
	決算額	84	136						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民の原子力災害に対する不安は大きい。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	原子力防災対策は行政が実施すべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	国・県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	「原子力施設等の防災対策」	
		根拠	原子力防災対策は、行政が担う部分は大きいため。		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市民の安全安心には、行政による原子力防災対策は必要不可欠であり、強力に推し進める必要があるため。		
		根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	無		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業計画に基づき対策を講じており、成果も得ている。		
		根拠			

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	地域防災計画原子力災害対策編の修正および鯖江市広域避難計画要綱を策定し、計画等について市民に周知するとともに、原子力防災研修会を開催する。	平成28年度計画	策定した鯖江市広域避難計画要綱の避難計画等について、市民に周知するとともに、原子力防災研修会を開催する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="法令等実施事務のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	自主防災組織支援補助事業	事業コード 2531
------------	--------------	---------------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防災	基本施策 防災協働社会を創る	実施施策 自助共助体制の充実	3012
	重点施策 体系					

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	町内会自主防災組織を通じて、日頃から市民の防災に対する意識向上を図るとともに、町内における自主防災体制の充実・活性化を図る。				
	概要	自主防災組織未結成町内会に組織の結成を促し、既に結成されている町内会に対しては市民の意識向上および自主防災組織の活性化を図るために、同組織が行う防災組織の運営及び活動に必要な資機材の整備、マップ作成等の支援を行い、地域における自主防災体制を確立する。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	市直営			
	内容	自主防災組織の活性化を図るため、防災訓練および資機材整備のための支援を行っている。				

DO (実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		防災出前講座の回数	%	目標値	20	20	20	40	40	
				実績値	39	22	48			
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		自主的な防災活動の実施率	%	目標値	50	50	50	50	50	
				実績値	68.9	62.7	71.5			
		計算 根拠	出前講座等の自主的な防災活動を実施している自主防災組織数/鯖江市の自主防災組織数	達成率 (%)	137.8	125.4	143.0			
				ランク	A	A	A			
	実数値			104/151	94/150	108/151				
	会計	一般会計	事業 タイプ	単独事業	事業 要員	正規職員	0.3			
	経費区分	補助費等				臨時・嘱託				
						※所要時間				
	【単位:千円】									
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	1,700	1,908	1,700						
	決算額	1,302	1,907							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	全国で多くの災害が発生しており、防災について市民の関心は非常に高くなり、市民ニーズは十分ある。(H16年：福井豪雨、台風、新潟中越地震 H18年：豪雨 H19年：能登沖地震、中越沖地震 H20年：岩手・宮城内陸地震、豪雨 平成21年：中国・九州北部豪雨、台風(9号、18号)、静岡沖地震、平成23年東北上巻)	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	災害対策基本法第5条の規定により、市町村が防災対策を実施する責務を有する	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	防災対策は、安全で安心なくらしに対する市民のニーズも高く、市町村の責務として今後も推進していかねばならない。		
		根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
	根拠				
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	自主防災組織の活動を活発化させるために、町内での防災訓練を多く開催させる必要があるとともに、支援する必要がある。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 自助・共助・協働を念頭に、自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。	平成28年度計画 自助・共助・協働を念頭に、自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	防災リーダー養成講座事業	事業コード 2852
------------	--------------	---------------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防災	基本施策 防災協働社会を創る	実施施策 自助共助体制の充実	3012
	重点施策 体系					

PLAN (計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	防災リーダーを養成することにより地域や町内の防災体制の確立および減災知識の周知を図り、災害や防災に関する知識を習得するための防災リーダー養成講座を開講する。				
	概要	各町内で防災活動に意欲のある者を対象に地域防災リーダー養成講座を開催し、修了者に受講修了証を交付する。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	市直営			
	内容	災害や防災に関する知識を習得するための講座（普通救命講習含む）を開講。（年2回実施。1回あたり30名募集、日程は延べ3日間）				

DO (実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		養成講座の開催（前期と後期の2回）	回	目標値	2	2	2	2	2	
				実績値	2	2	2			
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		防災リーダー養成数	人	目標値	130	145	200	270	300	
				実績値	138	171	234			
		計算 根拠	養成講座の受講者を「鯖江市防災リーダー」と認定し、受講修了証を交付する。【H21:29人、H22:44人 H23:35人 H24:30人、H25:33人 計171名】	達成率 (%)	106.1	117.9	117.0			
				ランク	A	A	A			
	実数値			138/130	171/145	234/200				
	会計	一般会計	事業 タイプ	単独事業	事業 要員	正規職員	0.15			
	経費区分	物件費				臨時・嘱託				
						※所要時間				
	【単位:千円】									
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	300	300	330						
	決算額	300	300							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	地域におけるリーダーを育成することにより、自助・共助の意識を高めるための自主的な町内活動が実施できる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	災害対策基本法第5条の規定により、市町村が防災対策を実施する責務を有する。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	延べ4日間の講座の講師への謝礼として、最低限の支出であり、削減の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	人材育成は、個人の資質に負うところが大きく、講座を受講したから直ちにその効果が生ずるものではないため、継続的に事業を遂行しなければならない。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	地域の防災活動に貢献できる防災リーダーを養成するために講座を年2回開催する。	平成28年度計画	地域の防災活動に貢献できる防災リーダーを養成するために講座を年2回開催する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text"/>
年度	H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016)	
取組選択	可能 可能 可能 可能 可能	
実施状況	未実施 未実施 未実施 未実施	

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	鯖江市マルチ防災ラジオ設置事業	事業コード 2911
------------	-----------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防災	基本施策 防災協働社会を創る	実施施策 自助共助体制の充実	3012
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実		分類(小) 安全・安心	811

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	本市に災害が発生し、または発生するおそれがある場合に、市民に対して迅速に災害情報および防災情報を周知することにより被害の軽減を図り、もって市民の安全確保に寄与するために鯖江市マルチ防災ラジオ（以下「防災ラジオ」という。）を計画的に配備する。				
	概要	配備対象者：(1)市内の町内会または自主防災組織（区長または自主防災組織の長およびその他の役員で非常時緊急連絡先として市に登録された者）(2)民生委員児童委員および福祉避難所ならびに鯖江市防災リーダー 配備台数：(1)市内の町内会または自主防災組織（1団体あたり）…3台 (2)民生委員児童委員および福祉避難所ならびに鯖江市防災リーダー（1人・団体あたり）…1台				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	マルチ防災ラジオの配備および情報伝達（起動）訓練等				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		防災ラジオ情報伝達訓練回数	回	目標値	2	2	2	2	2	
				実績値	2	2	2			
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		鯖江市マルチ防災ラジオ設置数（年度末の現在数）	個	目標値	276	276	276	276	276	
				実績値	268	263	267			
		計算根拠 配布実績数/配布計画数	達成率(%)	97.1	95.3	96.7				
			ランク	A	A	A				
	実数値				267/276					
	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1				
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間					
	【単位：千円】									
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	499	215	60						
	決算額	293	10							

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	緊急情報の取得に対する市民のニーズはある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	行政からの情報のためのシステムである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	修繕による最低限の経費支出としているため。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国、県等の補助メニューはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	毎年交代する区長に対しての配備ではなく固定化するべきである。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	ラジオの配備は終了するが、環境の良好な地点と拠点避難所・その他の避難所および避難行動要支援者利用施設に対しての環境整備を行う。	平成28年度計画	環境の良好な地点と指定避難所・その他の避難所および避難行動要支援者利用施設に対しての環境整備を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】						<input type="text" value="不可能"/>	〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="その他"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)		
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能		
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施			

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	大規模災害支援事業費 (被災地支援事業)	事業コード 3012
------------	----------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防災	基本施策 防災協働社会を創る	実施施策 自助共助体制の充実	3012
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実		分類(小) 安全・安心	811

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	大規模災害の被災地に対する救援物資、人的派遣等支援を行う。				
	概要	大規模災害の被災地に対して、寄附金、救援物資および人的派遣等の支援を行う。また、市民が被災地にボランティアに向く際の準備金等の支援を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	内容 大規模災害の被災地に対する救援物資、人的派遣等支援を行う。		

DO(実施)	活動指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難				目標値					
					実績値					
	成果指標									
	指標名			単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	被災地支援率			%	目標値	100	100	100	100	100
					実績値	100	100	100		
	計算根拠	対象被災地数/対象被災地への支援数			達成率(%)	100	100	100		
					ランク	A	A	A		
				実数値	3/3	6/6	5/5			
タイプ	会計	一般会計			事業要員	正規職員	0.17			
	事業タイプ	単独事業			事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	その他			事業要員	※所要時間				
事業費	【単位:千円】					補助金等名称				
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)				
	予算額	4,700	3,300	950						
決算額	2,400	2,426								

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	福井豪雨の際に支援いただいたお礼の気持ちを被災地に対して伝える。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	姉妹都市および協定都市をはじめ関係のある自治体等が被災した時に支援するため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	県内自治体等	
			事業名	被災地支援事業	
		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>	根拠	行政として、可能な限り支援すべきである。	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		
			事業名		
【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>		根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	被災地支援は、ボランティア精神に基づき実施している事業であり、コスト削減はない。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	支援する側への補助制度はない。受益者負担とする事業ではない。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	被災地の要求に応じたものとなっているため。		

ACTION	【平成27年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成28年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み 大規模災害の被災地に対する救援物資、人的派遣等支援を行う。	平成28年度計画 大規模災害の被災地に対する救援物資、人的派遣等支援を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="行政に関する意思決定業務のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	地域ぐるみ除雪機械整備費補助金	事業コード	3129
------------	-----------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	3012
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)	811	
		安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	防災	防災協働社会を創る		自助共助体制の充実
		「人の増えるまち」づくり	安心して生み育てられる子育て環境の充実	安全・安心		

PLAN(計画)	部署名	土木課	開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	県や市が行う学校周辺の一部の通学路の歩道を除き、歩道や幅員の狭い道路は、地域住民が協力し地域ぐるみの除雪を行っているが、各公民館に1台ずつ配置している小型除雪車のみでは除雪機械が不足しており、また人力除雪では効率が悪く人員の確保も困難なため、除雪機械の不足は地域による除雪の普及促進の障害となっている。そこで、地域ぐるみで除雪を行う自治会等に対し除雪機械等の購入費を補助することにより、地域の除雪能力を強化し、雪に強く快適なまちづくりを推進する。				
	概要	補助対象者：歩道や市道、公共施設の除雪を行う自治会等対象経費：除雪機械および除雪用付属品の購入費補助率：対象経費の1/2以内(補助限度額50万円)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	除雪機械等の購入費に対し補助金を交付する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	区長会への事業説明		回	目標値		1	1	1	1
				実績値		1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	除雪機械購入費に対する補助実施率		%	目標値				100	100
				実績値					
	計算根拠			達成率(%)					
				ランク		C	C		
			実数値						
除雪機械購入費の補助		台	目標値		3	3			
			実績値		2	0			
計算根拠			達成率(%)		66.7	0			
			ランク		C	C			
			実数値		2/3	0/3			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	0			

【単位：千円】

事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称
	予算額	1,500	1,500	1,000			
	決算額	595	0				

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	歩道や幅員の狭い道路は、地域住民が協力し地域ぐるみの除雪を行っているが、各公民館に1台ずつ配置している小型除雪車のみでは除雪機械が不足しており、地域による除雪の普及促進の障害となっている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	建設業者や建設業者などが保有する除雪機械が年々減少している現在、雪に強く快適なまちづくりを推進するためには、自助共助体制の充実を図り、地域の防災力を強化しなければならない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	町内自治会単位で実施する除雪活動に対する市民意識の高揚を図る必要がある。		
		根拠	市が町内自治会単位に対して実施する小型除雪機械の購入に関する助成制度に対 する補助制度がない。		
		根拠	町内自治会に対し制度内容の周知・普及を一層進めることにより、市に頼るばか りではなく、地域ぐるみで実施する除雪活動に対する市民意識の高揚を図る。		
		根拠	町内自治会に対し制度内容の周知・普及を一層進めることにより、市に頼るばか りではなく、地域ぐるみで実施する除雪活動に対する市民意識の高揚を図る。		

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>
	町内自治会に対する制度内容の周知・普及を一層進めることにより、地域ぐるみで実施する除雪活動に対する市民意識の高揚を図る。	
	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	町内自治会に対する制度内容の周知・普及を一層進めることにより、地域ぐるみで実施する除雪活動に対する市民意識の高揚を図る。	

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="団体補助等の特定の相手先への補助金や交付金事業のため"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H26 事業名	Gov2.0市民減災・防災モニター事業	事業コード 3161
------------	---------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	属性 防災	基本施策 防災協働社会を創る	実施施策 自助共助体制の充実	3012
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 安心して生み育てられる子育て環境の充実	分類(小) 安全・安心		811

PLAN(計画)	部署名	防災危機管理課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	大雨など警報発表時等の災害が発生する可能性がある場合に、市民の方々に所在地近辺の状況について情報を提供していただき、減災・防災対策の充実を図る。				
	概要	市民の協力を得て市民と行政の情報共有化を図るGov2.0の取組の一つで、減災・防災対策の充実を図るため、鯖江市防災リーダー交流会に委託し、気象警報発表時には、迅速に自分の所在地近辺の情報提供を行っていただく。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託(全部)				
内容	鯖江市防災リーダー養成講座を終了され、独自に研鑽を続けている鯖江市防災リーダー交流会に委託する。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	市民減災・防災モニターへの研修		回	目標値			1	1	1
				実績値			1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	情報提供割合		%	目標値			75	75	75
				実績値			60		
	計算根拠	情報提供回数/災害が起きる可能性がある気象状況回数		達成率(%)			80		
				ランク			B		
			実数値			60/75			
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		※所要時間	0				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2017)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額		100	4,447			地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金		
	決算額		100						

平成27年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民の安全安心に関する要望は強い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市民の生命や財産を守ることは行政の責務である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text"/>	根拠			
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	先進的な取り組みであり、補助事業等はない。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text"/>	根拠				

ACTION	【平成27年度 取組み】	<input type="text"/>	【平成28年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成27年度取組み	平時や降雨、降雪等による災害時において、被害状況等を市民にメールや電話等で報告してもらい、市民と行政が一体となって減災・防災に取り組んでいる。特に大雨警報発令時等に、各地域の雨量について報告できるように簡易雨量計を配布した。	平成28年度計画	平時や降雨、降雪等による災害時において、被害状況等を市民にメールや電話等で報告してもらい、市民と行政が一体となって減災・防災に取り組んでいく。また、身近な災害情報を共有することで自助・共助へつなげていく。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						〈不可能選択理由〉 <input type="text" value="0"/>
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施		